

令和元年度決算

# 八代市財務報告書

(一般会計等)

＜統一基準による財務書類＞

熊本県 八代市

(令和2年9月)

# 【 目 次 】

## I はじめに

- |   |                                 |   |
|---|---------------------------------|---|
| 1 | 新地方公会計制度の意義 -----               | 1 |
| 2 | 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルール変更 ----- | 1 |

## II 地方公会計（財務書類）の整備

- |   |                 |   |
|---|-----------------|---|
| 1 | 財務書類の基本構造 ----- | 2 |
| 2 | 財務書類3表の概要 ----- | 3 |

## III 各財務書類の説明

- |   |                          |   |
|---|--------------------------|---|
| 1 | 貸借対照表 -----              | 5 |
| 2 | 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 ----- | 6 |
| 3 | 資金収支計算書 -----            | 7 |

## IV 財務書類からわかること（前年度との比較）

- |   |                      |   |
|---|----------------------|---|
| 1 | 社会資本形成の世代間負担比率 ----- | 8 |
| 2 | 純資産比率 -----          | 8 |
| 3 | 負債比率 -----           | 8 |
| 4 | 有形固定資産減価償却率 -----    | 8 |

## <資料> 財務書類

- |             |      |
|-------------|------|
| 一般会計等 ----- | 9～11 |
|-------------|------|

# Ⅰ はじめに

## 1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながら、この方法は、その年度の予算の執行状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や、継続的な行政サービスを提供するために発生したコスト情報などの把握ができませんでした。

このため、財政状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

## 2 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルールの変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など、複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題があったため、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類等の作成を行うよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成27年度、28年度の2か年で固定資産台帳の整備を行い、平成27年度決算分から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

これにより団体間の比較可能性が確保され、本市が保有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

## II 地方公会計（財務書類）の整備

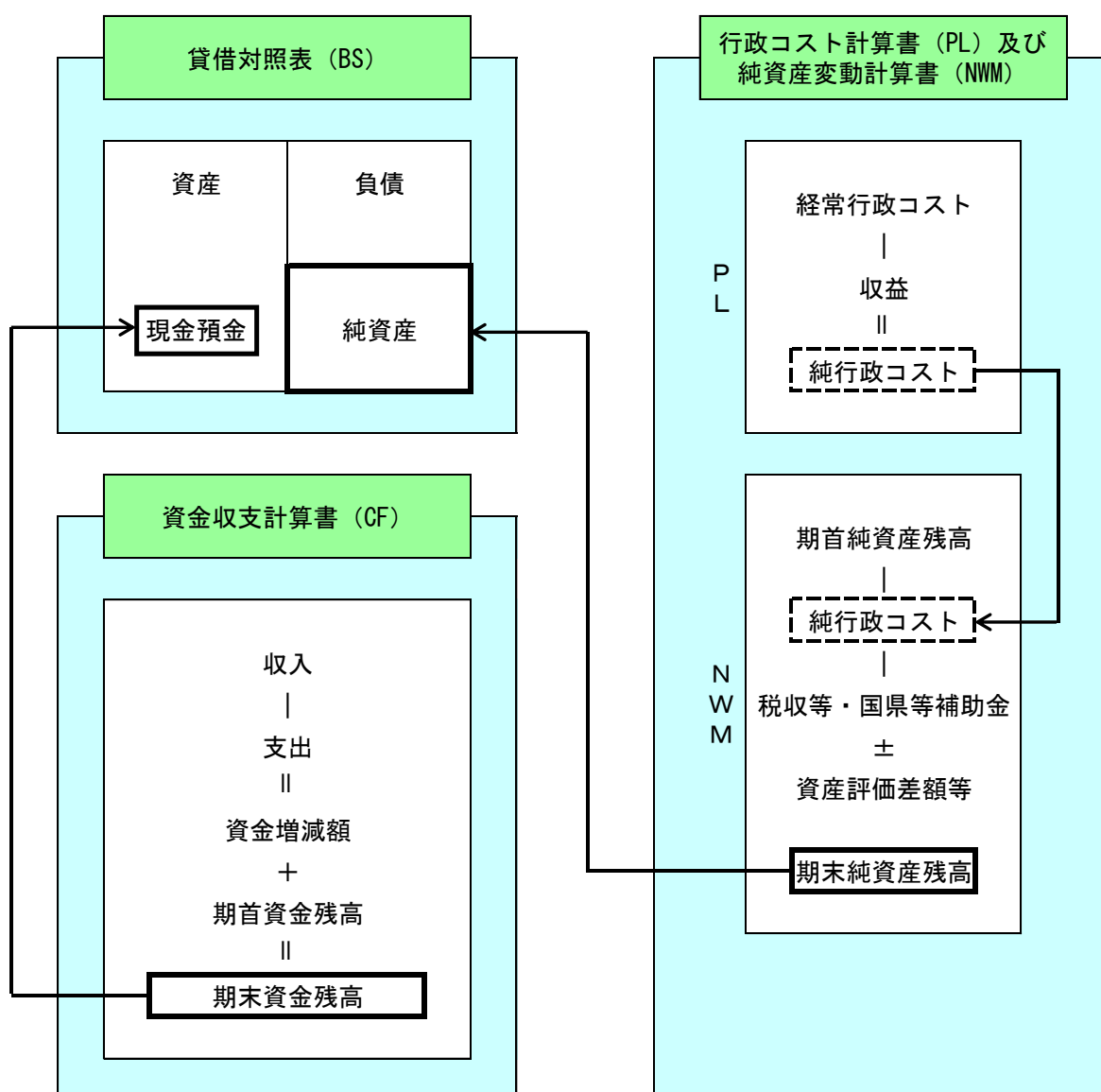
### 1 財務書類の基本構造

新地方公会計制度による財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されていますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類3表で作成することとしました。

財務書類3表の関係については、以下のとおりです。

なお、貸借対照表は会計年度の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間中の出納取引については、会計期間中に終了したものととして処理しています。

#### 【財務書類3表の関係イメージ】



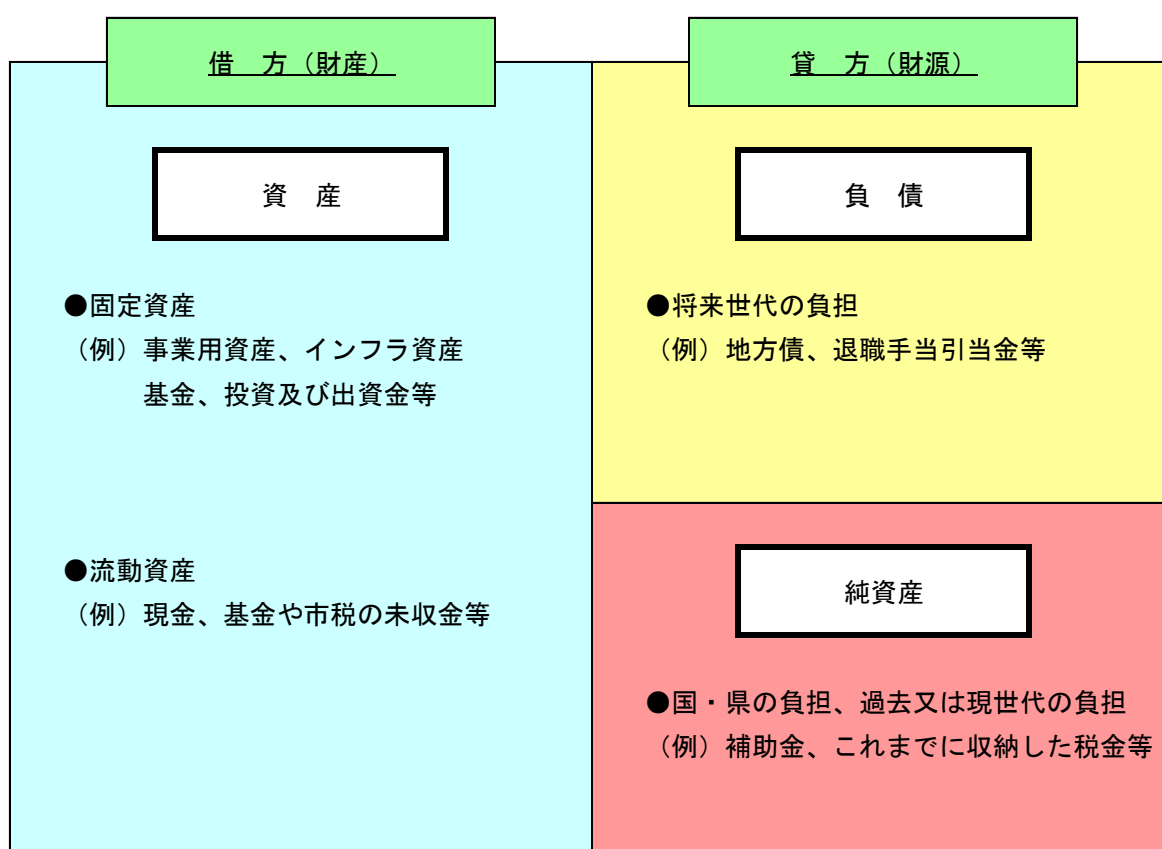
## 2 財務書類3表の概要

### (1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する「資産」と「負債」を一覧表にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借方の資産は、将来の行政サービス提供能力を有する「固定資産」と将来の資金流入をもたらす「流動資産」について調達した財源の用途を示し、貸方の負債と純資産は、これからの世代（将来世代）とこれまでの世代（過去・現世代）との世代間負担による財源の調達状況を示しています。

#### 【貸借対照表イメージ】



「資産」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担（純資産）と将来の市民負担（負債）とのバランスを見ることが出来ます。

### (2) 資金収支計算書 (Cash flow Statement)

1年間における資金の流れを表し、地方公共団体の活動を業務活動収支（行政サービスを行う中で生じる収支）、投資活動収支（資産の形成に関する収支）、財務活動収支（資金の調達や運用に関する収支）の3つに区分して表した財務書類です。

それぞれの区分における増減内訳などの資金収支状況を明らかにすることができます。

### (3) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に本市が提供した行政サービスのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコスト（「純行政コスト」）を人件費、物件費、その他業務費用、移転費用に区分して表した財務書類です。

また、退職手当引当金や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用（コスト）も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

### (4) 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように増減したのかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表した財務書類です。

このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したかを把握することができます。

## III 各財務書類の説明

財務書類については、行政サービスの実施主体としての包括的な財政状態や経営成績を表すため、普通会計の財務書類として「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を含めた「全体会計」、更に関係団体等を含めた「連結会計」の3つを作成することとなっていますが、ここでは「一般会計等」の財務書類について説明します。

※ 各項目についての 計数等は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位: 百万円)

	<借方>				増減(②-①)		<貸方>				
	H30 ①		R1 ②				H30 ①		R1 ②		
資産	170,024		170,170		146	負債	77,428	46%	81,006	48%	3,578
固定資産	165,993	98%	166,658	98%	665	固定負債	70,901	42%	74,400	44%	3,499
有形固定資産	157,584	93%	158,597	93%	1,013	地方債	62,128	37%	65,325	38%	3,197
事業用資産	80,726	47%	83,465	49%	2,739	退職手当引当金	8,771	5%	9,073	5%	302
インフラ用資産	75,808	45%	74,192	44%	△ 1,616	その他	2	0%	2	0%	0
物品	1,050	1%	940	1%	△ 110						
無形固定資産	0	0%	0	0%	0						
投資その他の資産	8,409	5%	8,061	5%	△ 348	流動負債	6,527	4%	6,606	4%	79
投資及び出資金	593	0%	575	0%	△ 18	1年内償還予定地方債	5,799	3%	5,923	3%	124
長期延滞債権	636	0%	559	0%	△ 77	未払金	5	0%	4	0%	△ 1
基金	6,806	4%	6,609	4%	△ 197	その他	723	0%	679	0%	△ 44
徴収不能引当金	△ 63	0%	△ 58	0%	5						
その他	437	0%	376	0%	△ 61						
流動資産	4,031	2%	3,512	2%	△ 519	純資産	92,596	54%	89,164	52%	△ 3,432
現金預金	1,499	1%	970	1%	△ 529	負債・純資産合計	170,024	100%	170,170	100%	146
未収金	195	0%	201	0%	6						
財政調整基金等	2,346	1%	2,351	1%	5						
徴収不能引当金	△ 9	0%	△ 10	0%	△ 1						
その他	0	0%	0	0%	0						
資産合計	170,024	100%	170,170	100%	146						

市民一人当たり

(単位: 千円)

	<借方>				増減(②-①)		<貸方>				
	H30 ①		R1 ②				H30 ①		R1 ②		
資産	1,336		1,351		15	負債	608		643		35
固定資産	1,304		1,323		19	固定負債	557		591		34
流動資産	32		28		△ 4	流動負債	51		52		1
						純資産	727		708		△ 20
資産合計	1,336		1,351		15	負債・純資産合計	1,336		1,351		15

※ 市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口(平成30年度末人口: 127,306人、令和元年度末人口: 125,966人)で除して算出しています。

## <項目の説明>

- ◆資産の主なもの  
(有形固定資産)  
【事業用資産】庁舎・学校など、【インフラ資産】道路・公園など、【物品】: 器具備品、機械装置など
- (無形固定資産)  
ソフトウェア等の無形資産
- (投資その他資産)  
【投資及び出資金】有価証券や出資金等、【基金】特定目的のために積立した資産、  
【長期延滞債権】税等の未収金や貸付金など回収期限到来後1年を経過した資産、  
【徴収不能引当金】長期延滞債権や長期貸付金で徴収不能見込み額を引き当てた金額
- ◆負債の主なもの  
(固定負債)  
【地方債】地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高、  
【退職手当引当金】将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (流動負債)  
【1年以内償還予定地方債等】地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額、  
【未収金】企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が済んでいないもの
- ◆純資産の主なもの  
(純資産)  
これまでの世代が負担して蓄積された資産(内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表します。)

令和元年度は、一般会計等(普通会計)で約1,700億円の資産の形成を行っており、その内訳を見ると、事業用資産やインフラ資産である有形固定資産が93%を占めていることがわかります。

また、資産を調達してきた財源となる負債(地方債)は、前年比約33.2億円の増、純資産(これまでの世代が負担した財源)は、前年比約34.3億円の減となっており、それぞれの割合は負債48%、純資産52%となっています。

## 2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

項目	H30 ②		R1 ②		増減(②-①)
経常費用(行政コスト総額) A	55,953	102%	54,986	100%	△ 967
業務費用	24,375	44%	24,771	45%	396
人件費	8,552	16%	9,181	17%	629
物件費等	15,098	27%	14,958	27%	△ 140
その他業務費用	725	1%	632	1%	△ 93
移転費用	31,578	57%	30,215	55%	△ 1,363
経常収益 B	1,424	3%	1,578	3%	154
使用料及び手数料	788	1%	791	1%	3
その他	636	1%	787	1%	151
純経常行政コスト A-B=C	54,529	102%	53,408	99%	△ 1,121
臨時損失 D	271	1%	345	1%	74
臨時利益 E	197	0%	49	0%	△ 148
純行政コスト C+D-E=F	54,603	102%	53,704	100%	△ 899
財源 G	50,908	95%	50,265	94%	△ 643
税収等	34,909	65%	34,858	65%	△ 51
国県等補助金	15,999	30%	15,407	29%	△ 592
差額 G-F=H	△ 3,695	△ 7%	△ 3,439	△ 6%	256
資産評価差額 I	0	0%	0	0%	0
無償所管替等 J	23	0%	0	0%	△ 23
その他 K	1,901	4%	7	0%	△ 1,894
純資産変動額 H+I+J+K=L	△ 1,771	△ 3%	△ 3,432	△ 6%	△ 1,661
前年度末純資産残高 M	94,367	-	92,596	-	△ 1,771
本年度末純資産残高 L+M=N	92,596	-	89,164	-	△ 3,432

市民一人当たり

(単位:千円)

項目	H30 ②		R1 ②		増減(②-①)
純行政コスト	429		426		△ 3
財源	400		399		△ 1
差額(財源 - 純行政コスト)	-29		-27		2
本年度純資産残高	727		708		△ 20

※ 市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口(平成30年度末人口:127,306人、令和元年度末人口:125,966人)で除して算出しています。

### <項目の説明>

◆行政コスト計算書 (経常費用)	
【人件費】	職員給与や議員報酬、退職給付費用など、【その他業務費用】 市債の償還など
【物件費】	備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費
【移転費用】	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
(経常収益)	公共施設の使用料や各種証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
(臨時損失)	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
(臨時利益)	資産の売却益など臨時に発生するもの
◆純資産変動計算書	
(財源)	【税収等】 市税や地方交付税など、【国県等補助金】 国や県からの補助金収入
(資産評価差額)	有価証券等の評価差額
(無償所管替等)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

令和元年度の純行政コスト総額約537.0億円に対し、市民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は約502.7億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した、これまでの蓄積である純資産の本年度変動額は、約34.3億円の減となっており、発生したコストを税収等を主とする財源で賄いきれていないことがわかります。



### 3 資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

項目	H30 ②	R1 ②	増減(②-①)
業務活動収支 イ-ア+エ-ウ= A	923	2,782	1,859
業務支出 ア	50,754	48,905	△ 1,849
業務収入 イ	51,880	51,792	△ 88
臨時支出 ウ	203	105	△ 98
臨時収入 エ	0	0	0
投資活動収支 カ-オ= B	△ 7,203	△ 6,582	621
投資活動支出 オ	8,654	7,657	△ 997
投資活動収入 カ	1,451	1,075	△ 376
基礎的財政収支(利払後) A+B= C	△ 6,280	△ 3,800	2,480
財務活動収支 ク-キ= D	3,033	3,322	289
財務活動支出 キ	5,723	5,800	77
財務活動収入 ク	8,756	9,122	366
本年度資金収支 C+D= E	△ 3,247	△ 478	2,769
前年度末残高 F	4,569	1,322	△ 3,247
本年度末残高 E+F= G	1,322	844	△ 478
前年度末歳計外現金残高 H	166	177	11
本年度歳計外現金増減額 I	11	△ 50	△ 61
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	177	126	△ 51
本年度末現金預金残高 G+J= K	1,499	970	△ 529

#### <項目の説明>

- ◆業務活動収支 行政サービスを行う中で、生じる収入と支出  
 (業務支出) 毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)  
 (業務収入) 毎年度継続的に収入されるもの(市税、使用料・手数料、国県等補助金など)  
 (臨時支出) 臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)  
 (臨時収入) 臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
- ◆投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出  
 (投資活動支出) 公共施設の整備、投資や貸付金など  
 (投資活動収入) 公共施設の整備の財源に充てられた補助金、土地など固定資産の売却収入など
- ◆財務活動収支 資金の調達や運用に関係する収入と支出  
 (財務活動支出) 市債の償還(元金)や基金積立金など  
 (財務活動収入) 市債の借入や基金繰入金など
- ◆歳計外現金 正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金など

令和元年度は、資金が約4.8億円減少しており、期末資金残高は約8.4億円となっています。

投資活動支出は、前年度と比較すると約10億円減少し、投資活動収入は、3.8億円減少しています。また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約38億円のマイナスとなり、借金に依存する形の財政運営となっております。

なお、財務活動収支は、前年度から約2.9億円プラスの約33.2億円となっており、市債の返済より借入が上回ったこととなります。

## IV 財務書類からわかること (前年度との比較)

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

#### 【地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位:百万円)

令和元年度は、新庁舎や小・中・幼空調設備等の建設に伴い、財源である地方債も増加したことから、世代間負担比率の将来世代負担割合が1.9ポイント増加しています。

一般会計等	H30	R1	増減
地方債等	67,927	71,248	3,321
有形固定資産	157,584	158,597	1,013
社会資本形成の世代間負担比率	43.1%	45.0%	1.9%

### 2 純資産比率 【純資産／総資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:百万円)

令和元年度は、資産が横ばいなのに対して、資産の増加に比べ、税収等や国県等補助金の減に伴い、純資産が約34.3億円減少したことから、純資産比率が前年比2.1ポイント減少しています。

一般会計等	H30	R1	増減
純資産	92,596	89,164	△ 3,432
資産	170,024	170,170	146
純資産比率	54.5%	52.4%	△ 2.1%

### 3 負債比率 【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:百万円)

令和元年度は、新庁舎や小・中・幼空調設備等の建設の影響もあり、負債が約35.8億円増加したことから、純資産額が約34.3億円減少したことから、負債比率は前年比7.3ポイント増加しています。

一般会計等	H30	R1	増減
負債	77,428	81,006	3,578
純資産	92,596	89,164	△ 3,432
負債比率	83.6%	90.9%	7.3%

### 4 有形固定資産減価償却率

#### 【減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)】

有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位:百万円)

令和元年度は、全体で見ると54.5%と前年比0.6ポイント増加しており、微増傾向にあります。一方、耐用年数に対して5割以上が老朽化が進んでいる状況にあり、今後、公共施設の老朽化に対する計画的な対応が必要となってきます。

一般会計等	H30	R1	増減
減価償却累計額	151,263	155,921	4,658
有形固定資産	157,584	158,597	1,013
土地	28,242	28,283	41
有形固定資産減価償却比率	53.9%	54.5%	0.6%

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	166,658,334,606	固定負債	74,399,957,592
有形固定資産	158,597,460,491	地方債	65,324,918,592
事業用資産	83,464,785,240	長期未払金	0
土地	24,799,830,656	退職手当引当金	9,073,363,000
立木竹	1,984,686,598	損失補償等引当金	1,676,000
建物	97,267,035,071	その他	0
建物減価償却累計額	-61,800,755,866	流動負債	6,606,524,952
工作物	19,906,182,542	1年内償還予定地方債	5,923,192,847
工作物減価償却累計額	-4,056,713,820	未払金	3,946,970
船舶	19,999,510	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-19,999,509	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	552,910,411
航空機	0	預り金	126,474,724
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	81,006,482,544
建設仮勘定	5,364,520,058	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	74,192,374,642	固定資産等形成分	166,319,884,114
土地	3,483,404,903	余剰分(不足分)	-77,156,298,605
建物	971,988,614		
建物減価償却累計額	-566,198,365		
工作物	155,807,426,757		
工作物減価償却累計額	-85,747,016,372		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	242,769,105		
物品	4,670,202,706		
物品減価償却累計額	-3,729,902,097		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,060,874,115		
投資及び出資金	574,266,600		
有価証券	0		
出資金	574,266,600		
その他	0		
投資損失引当金	-99,124,073		
長期延滞債権	558,952,745		
長期貸付金	475,376,374		
基金	6,609,487,895		
減債基金	705,741,898		
その他	5,903,745,997		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,085,426		
流動資産	3,511,733,447		
現金預金	970,387,950		
未収金	200,215,023		
短期貸付金	0		
基金	2,351,069,709		
財政調整基金	2,351,069,709		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,939,235		
資産合計	170,170,068,053	純資産合計	89,163,585,509
		負債及び純資産合計	170,170,068,053

【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	54,985,979,021		
業務費用	24,770,958,700		
人件費	9,181,531,784		
職員給与費	7,269,772,891		
賞与等引当金繰入額	552,910,411		
退職手当引当金繰入額	866,265,822		
その他	492,582,660		
物件費等	14,957,837,795		
物件費	7,589,886,285		
維持補修費	1,630,254,073		
減価償却費	5,727,465,979		
その他	10,231,458		
その他の業務費用	631,589,121		
支払利息	383,131,277		
徴収不能引当金繰入額	45,340,144		
その他	203,117,700		
移転費用	30,215,020,321		
補助金等	13,689,331,151		
社会保障給付	10,298,077,646		
他会計への繰出金	5,913,239,040		
その他	314,372,484		
経常収益	1,578,244,497		
使用料及び手数料	790,618,912		
その他	787,625,585		
純経常行政コスト	53,407,734,524		
臨時損失	344,709,848		
災害復旧事業費	104,971,914		
資産除売却損	128,062,213		
投資損失引当金繰入額	16,917,476		
損失補償等引当金繰入額	-272,000		
その他	95,030,245		
臨時利益	49,336,800		
資産売却益	49,336,800		
その他	0		
純行政コスト	53,703,107,572		53,703,107,572
財源	50,264,240,090		50,264,240,090
税込等	34,857,709,792		34,857,709,792
国県等補助金	15,406,530,298		15,406,530,298
本年度差額	-3,438,867,482		-3,438,867,482
固定資産等の変動(内部変動)		668,884,402	-668,884,402
有形固定資産等の増加		6,867,538,579	-6,867,538,579
有形固定資産等の減少		-5,855,528,192	5,855,528,192
貸付金・基金等の増加		789,861,860	-789,861,860
貸付金・基金等の減少		-1,132,987,845	1,132,987,845
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	6,807,203	6,807,203	
本年度純資産変動額	-3,432,060,279	675,691,605	-4,107,751,884
前年度末純資産残高	92,595,645,788	165,644,192,509	-73,048,546,721
本年度末純資産残高	89,163,585,509	166,319,884,114	-77,156,298,605

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,905,153,823
業務費用支出	18,690,133,502
人件費支出	8,873,512,709
物件費等支出	9,230,371,816
支払利息支出	383,131,277
その他の支出	203,117,700
移転費用支出	30,215,020,321
補助金等支出	13,689,331,151
社会保障給付支出	10,298,077,646
他会計への繰出支出	5,913,239,040
その他の支出	314,372,484
業務収入	51,792,260,635
税収等収入	34,807,718,162
国県等補助金収入	15,406,530,298
使用料及び手数料収入	795,148,651
その他の収入	782,863,524
臨時支出	104,971,914
災害復旧事業費支出	104,971,914
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,782,134,898</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,657,400,439
公共施設等整備費支出	6,867,538,579
基金積立金支出	272,821,860
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	517,040,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,075,254,678
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	464,304,494
貸付金元金回収収入	561,613,384
資産売却収入	49,336,800
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,582,145,761</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,800,128,888
地方債償還支出	5,800,128,888
その他の支出	0
財務活動収入	9,121,700,000
地方債発行収入	9,121,700,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>3,321,571,112</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-478,439,751</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,322,352,977</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>843,913,226</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>176,527,174</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-50,052,450</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>126,474,724</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>970,387,950</b>

---

八代市 財務部 財政課

〒869-4292 熊本県八代市鏡町内田453番地1

電 話 0965-33-4106

メール [zaisei@city.yatsushiro.lg.jp](mailto:zaisei@city.yatsushiro.lg.jp)

---